



# 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月18日 配当支払開始予定日 平成23年11月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年8月期の連結業績 (平成22年9月1日～平成23年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	13,715	6.7	3,363	8.2	3,477	7.2	1,922	1.4
22年8月期	12,855	—	3,108	—	3,243	—	1,897	—

(注) 包括利益 23年8月期 1,900百万円 (1.6%) 22年8月期 1,869百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	69 55	69 55	23.9	26.8	24.5
22年8月期	60 82	60 82	25.8	26.4	24.2

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 5百万円 22年8月期 9百万円

(注) 平成22年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年8月期の対前期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	13,624	8,745	64.2	316 93
22年8月期	12,279	7,350	59.8	267 76

(参考) 自己資本 23年8月期 8,742百万円 22年8月期 7,346百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	2,375	△ 758	△ 904	4,173
22年8月期	2,237	882	△ 3,043	3,460

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	9 00	—	11 00	20 00	601	32.9	7.5
23年8月期	—	10 00	—	12 00	22 00	606	31.6	7.5
24年8月期 (予想)	—	12 00	—	13 00	25 00		34.0	

## 3. 平成24年8月期の連結業績予想 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,365	4.4	2,093	4.4	2,093	0.1	1,178	2.0	42 71
通 期	14,823	8.1	3,576	6.3	3,576	2.9	2,030	5.6	73 62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年8月期	27,784,500株	22年8月期	34,758,900株
23年8月期	200,065株	22年8月期	7,322,020株
23年8月期	27,647,063株	22年8月期	31,190,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	13,121	7.4	3,428	9.2	3,539	8.0	2,006	4.2
22年8月期	12,222	3.4	3,140	5.5	3,276	7.1	1,926	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	72 58	72 58
22年8月期	61 76	61 76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	13,380	8,847	66.1	320 63
22年8月期	11,955	7,364	61.6	268 27

(参考) 自己資本 23年8月期 8,844百万円 22年8月期 7,360百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,090	5.1	2,181	3.2	1,266	5.7	45 91	
通 期	13,973	6.5	3,617	2.2	2,083	3.8	75 54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3以降の1.〔経営成績〕をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績及び財政状態等に関する分析	3
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(3) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	13
(4) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
【継続企業の前提に関する事項】	23
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	23
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	26
【表示方法の変更】	26
【追加情報】	26
【注記事項】	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	48
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
5. 財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	61
【継続企業の前提に関する事項】	64
【重要な会計方針】	64
【会計方針の変更】	66
【注記事項】	67
(貸借対照表関係)	67
(損益計算書関係)	67
(株主資本等変動計算書関係)	68

(リース取引関係) . . . . .	68
(有価証券関係) . . . . .	68
(税効果会計関係) . . . . .	69
(企業結合等関係) . . . . .	69
(資産除去債務関係) . . . . .	70
(1株当たり情報) . . . . .	71
(重要な後発事象) . . . . .	72
6. その他 . . . . .	72
役員の異動 . . . . .	72

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績及び財政状態等に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成22年9月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や新興国向け輸出の拡大等、緩やかな回復基調が見られたものの、一方で為替レート・株価の著しい変動や資源価格の上昇、欧州における財政危機のリスク等により、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に未曾有の被害を与えるとともに、今後の電力不足問題や復興財源調達に伴う負担増等、日本経済に甚大な影響をもたらしました。

当学習塾業界におきましては、新学習指導要領の影響により業界全体の収益機会は増しておりますが、社会問題である少子化傾向は止まることなく、総じて厳しい情勢が継続いたしました。加えて、少子化問題に対応するため、大手学習塾各社は新たな教育サービスの提供による生徒の囲い込みや広告宣伝活動等の強化を進めており、同業他社間の競争は激しくなっております。

当社グループはこのような厳しい環境に対応すべく、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定いたしました。

当連結会計年度におきましては、新しい成長トレンドの基盤を確立するための重点施策として、

(i) 「直営事業部」と「FC事業部」を統合し、エリア別に再編することによるエリア戦略の強化（地域ごとの情報、研修、販促活動等の強化）

(ii) 組織統合による指導力強化（ノウハウ・情報の共有、業務の効率化等）

(iii) 教育・研修制度の充実並びにこれらによる教室長及びスーパーバイザーのマネジメント力強化等に取り組んでまいりました。

人材面につきましては、自己啓発プログラム及びエリアマネージャー・スーパーバイザー研修の充実、オフサイトミーティングの拡大によるノウハウの共有等、施策を徹底的に遂行できるマネジメント力の強化を推進してまいりました。

プロモーション活動としては、「明光式！自立学習」の信頼性をより一層理解していただくためのメッセージの発信や、エリア情報を的確に把握し、地域性を考慮した販売促進活動の充実を図ってまいりました。

教務面につきましては、自立学習を身につけるために最も適した指導法である「明光式！自立学習」の浸透、地域ごとの受験情報の強化及びホスピタリティ溢れる心をこめた教室運営を実践するとともに、「明光義塾統一テスト」の実施により生徒・保護者に対し有益な情報を提供してまいりました。

なお、本年3月に発生した大震災により影響を受けた教室がございましたが、発生直後から東日本大震災対策本部を設置し、フランチャイズオーナー及び各教室の状況把握と被災地支援を実施し、直接的な影響の軽減に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,715百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は3,363百万円（同8.2%増）、経常利益は3,477百万円（同7.2%増）、当期純利益は1,922百万円（同1.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、地域の生徒・保護者から優先的に選ばれる学習塾になる基盤づくりとして、「明光式！自立学習」の浸透及び「明光義塾統一テスト」等による生徒一人ひとりの成績向上の徹底や、きめ細かい教室環境の美化、積極的な移転・リニューアルを実施してまいりました。

また、生徒・保護者へのカウンセリング研修等の更なる充実並びに教室長・講師に対するOJTによる継続的な育成・教育に取り組むとともに、教室運営における安全面としてコンプライアンス体制及びリスク管理体制を強化してまいりました。

なお、直営教室は、当連結会計度において4教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,574百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,315百万円（同16.6%増）、教室数は215教室、在籍生徒数は14,958名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、スーパーバイザーの多面的なマネジメント力強化のための研修トレーニングの実施や、教室向け定例研修の充実、及び組織改編による役割・責任の明確化による組織力向上を図り、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実してまいりました。

また、生徒・保護者が安心して通塾できるためのコンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化、ホスピタリティに満ちた教室運営をチェーン全体で追求してまいりました。

これらが功を奏し、1教室当たり平均生徒数は好調に推移することができました。

教室開設面につきましては、地方における開設の促進及びドミナント戦略を推進した結果、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して88教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,402百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3,256百万円(同6.6%増)、教室数は1,785教室、在籍生徒数は119,613名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、全寮制及び通学制の無料体験講座の実施、並びに医療従事者向けポータルサイトの利用等、生徒募集活動を積極的に実施してまいりました。

また、平成22年12月13日に医系・理系大学への現役合格を目指している中学生・高校生を対象にした個別指導による予備校「東京医進学院現役指導館」を新規開校いたしました。

しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、地方からの新規入学予定者のキャンセルが生じるとともに、生徒募集活動費及び教室開設費の経費が増加するなど、厳しい事業運営を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は594百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(同81.4%減)となりました。教室数は5教室、在籍生徒数は130名となりました。

(その他)

明光サッカースクール事業につきましては、4スクール(埼玉県草加、所沢、越谷、さいたま)で営業活動を展開いたしました。

FIFA(国際サッカー連盟)公認ライセンスコーチをはじめ、高い技術と豊富な指導経験を持つプロコーチ陣による指導を実施しております。また、様々なイベント及びキャンペーンの実施、並びにWEB広告等の販促活動を強化した結果、スクール生は順調に増加いたしました。

これらの結果、サッカースクール事業における当連結会計年度の売上高は93百万円、営業利益は9百万円となりました。

当社グループが今後も継続成長し続けていくためには、新規事業の開発が重要な課題の一つとなっています。このため、当連結会計年度において、新たな組織として事業開発本部を立ち上げております。

新規事業としての早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、平成23年1月に2校(埼玉県の志木、大宮)を当社直営校として開校し、平成23年3月に1校(お茶の水)を株式会社早稲田アカデミーの直営校として新規開校しております。平成23年8月31日現在の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ102名及び84名と好調に推移しております。引き続き運営モデルの整備を推進し、クオリティの高い教育サービスの提供や早期にフランチャイズ展開を可能にする事業体制を構築してまいります。

明光キッズ事業につきましては、平成23年2月に1教室(石神井公園)を新規開設しております。当連結会計年度においては、ノウハウ構築(運営モデルの構築・整備、フランチャイズ展開の準備等)に注力するとともに、積極的な生徒募集活動を実施してまいりました。

また、米国にて幼児から小学生対象のアート教育プログラムの開発、フランチャイズ運営を行っているAbrakadoodle, Inc.のマスターフランチャイズ権の取得により、新たにアートスクール事業を開始しており、平成23年6月11日、明光キッズ石神井公園教室内に「石神井公園スタジオ」を新規オープンしております。

なお、これら新規事業は立ち上げ後間もないことから、当社グループの収益に本格的に貢献するのは次連結会計年度以降であると見込んでおります。

更に、平成23年7月25日開催の取締役会決議に基づき、新たに英語教育事業に進出するため、株式会社アルクとの間に業務資本提携契約を締結しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連 結 会 計 年 度	第26期		第27期	
	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日		自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾期末直営教室数	211	+ 10	215	+ 4
明光義塾期末フランチャイズ教室数	1,697	+ 85	1,785	+ 88
明光義塾期末教室数合計	1,908	+ 95	2,000	+ 92
明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名)	14,600	+ 611	14,958	+ 358
明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	114,203	+ 8,344	119,613	+ 5,410
明光義塾期末在籍生徒数合計 (名)	128,803	+ 8,955	134,571	+ 5,768
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	6,287	+ 283	6,574	+ 286
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	5,846	+ 106	6,402	+ 555
予備校事業売上高 (百万円)	633	+ 633	594	△ 39
その他の事業売上高 (百万円)	87	+ 6	143	+ 56
売上高合計 (百万円)	12,855	+ 1,030	13,715	+ 859
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,287	+ 283	6,574	+ 286
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	38,112	+ 1,697	41,332	+ 3,219
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	44,400	+ 1,981	47,907	+ 3,506

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。  
2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

この度の東日本大震災の影響は、広範囲かつ長期化するものと予測され、今後の日本経済にも様々な影響を及ぼすものと思われま。

学習塾業界につきましては、復興財源調達に伴う家計負担増により消費者マインドが萎縮する一方、少子化による学齢人口の減少は継続するものと推測され、高品質な教育サービスの創生による収益源の確保が必須であると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、将来を見据えた事業活動の注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透及び経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続き、アライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしてまいります。

具体的な施策につきましては、3. [経営方針] の (3) [中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題] をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,823百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は3,576百万円（同6.3%増）、経常利益3,576百万円（同2.9%増）及び当期純利益2,030百万円（同5.6%増）といたします。

## ③ 財政状態等の分析

### a. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮設定を行わなければなりません。具体的には、貸倒引当金、減価償却累計額、有価証券の評価及び繰延税金資産等が該当いたします。

これら蓋然的な事項についての見積り、判断及び仮設定については、過去の実績等合理的な基準で行っておりますが、見積り特有の不確実性により、将来において実際値と見積りに差異が生じる可能性があります。

なお、当社グループの経営陣が当連結会計年度において、見積り、判断及び仮設定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる項目は次のとおりであります。

(有価証券)

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券(複合金融商品で一定のものを除く。)は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額(主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額)を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、連結貸借対照表上の資産・負債の計上額と課税所得の計算上の資産・負債との一時差異に関して法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。これらの繰延税金を決定する際に、一時差異が解消した時に予想される法定実効税率を見積って算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を十分に検討し合理的に見積る必要があります。したがって、将来の課税所得が予想を下回った場合は、繰延税金資産が減少し税金費用が計上され、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(a) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して882百万円増加(14.9%増)し6,814百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加611百万円、有価証券の増加280百万円があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して462百万円増加(7.3%増)し6,810百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加72百万円、投資有価証券の増加181百万円があったこと、及び長期貸付金が186百万円生じたことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して789百万円減少(23.0%減)し2,644百万円となりました。これは主に、未払費用が96百万円増加した一方、短期借入金が1,000百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して740百万円増加(49.5%増)し2,234百万円となりました。これは主に、長期借入金が600百万円増加したこと、資産除去債務を162百万円計上したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,394百万円増加(19.0%増)し8,745百万円となりました。これは主に、当期純利益を1,922百万円計上したこと、自己株式を143百万円取得したことによります。

(b) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して859百万円増加(6.7%増)し13,715百万円となりました。これは主に、明光義塾教室数が前連結会計年度と比較して92教室増加したことによります。



(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して598百万円増加(8.2%増)し7,922百万円となりました。売上原価率は、57.8%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6百万円増加(0.3%増)し2,429百万円となりました。

(営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して254百万円増加(8.2%増)し3,363百万円となりました。

売上高営業利益率については、前連結会計年度と比較して0.3ポイント好転し、24.5%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して24百万円減少(10.3%減)し212百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して3百万円減少(3.6%減)し98百万円となりました。

(経常利益)

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して234百万円増加(7.2%増)し3,477百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して0.1ポイント好転し、25.4%となりました。学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比較して21百万円減少(45.3%減)し26百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して88百万円増加(108.8%増)し169百万円となりました。

これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を84百万円を計上したことによります。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して25百万円増加(1.4%増)し1,922百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の60円82銭に対し、当連結会計年度は69円55銭となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主として、学習塾事業という特性上、早期における債権回収及び低資本による教室開設・運営が可能であり、特段の投融资がない限り、剰余金の増加により現金及び現金同等物の増減は每期プラスとなります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益3,334百万円(前年同期比3.9%増)及び借入れによる収入2,600百万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額1,305百万円、投資有価証券の取得による支出804百万円、借入金の返済による支出3,000百万円等の資金減少要因があったことにより、当連結会計年度末には4,173百万円となりました。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、急速な業界環境や経済動向の変化に対応するため、当社事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、明確な目標設定を基本とする戦略的事業展開を推進し、最善の経営意思決定をするように努めております。

なお、今後の解決すべき主たる重点課題及び今後の方針等は、3.〔経営方針〕の(3)〔中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題〕をご参照下さい。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,375百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前当期純利益が3,334百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,305百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は758百万円（前年同期は得られた資金882百万円）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入259百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出804百万円、貸付けによる支出207百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は904百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これは主に、借入れによる収入2,600百万円があった一方、借入金の返済による支出3,000百万円、配当金の支払額577百万円があったことによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	72.8	79.3	59.8	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.1	152.0	138.5	153.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.2	21.9	111.7	88.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.4	152.6	88.7	145.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成22年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年8月期以前の指標については、個別ベースの数値で算出しております。

## (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や安定配当を継続的なものとするを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度を目処とし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金のその他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成23年10月21日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

### ① 期末配当に関する事項

#### イ. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円 総額331,013,220円

#### ロ. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年11月21日

### ② 剰余金の処分に関する事項

#### イ. 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 700,000,000円

#### ロ. 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 700,000,000円

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金10円を含め、1株当たり年間配当金を22円（平成22年8月期より2円増配）とさせていただきます予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては31.6%となる予定であります。

なお、次期（平成24年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金12円、期末配当金13円とし、合わせまして1株当たり年間配当金25円とさせていただきます予定であります。

## (3) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

### ① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を図っております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受け

て着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるとは判断できないものについては、減損処理が必要となります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

### ⑤ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるとしております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において、新たに高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、及び幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業に進出しております。

加えて、当連結会計年度に關係会社が2社増加しております。平成22年9月17日付で株式会社ユーデックの株式380株を19,210千円で取得し、同社を持分法適用關係会社といたしました。平成23年1月18日付及び平成23年3月3日付でEduplex Education, Inc.の株式合計85,821株を106,492千円で取得し、同社を持分法適用關係会社といたしました。

この結果、当社及び当社の關係会社は、当社、連結子会社1社（株式会社東京医進学院）、關係会社3社（株式会社創企社、株式会社ユーデック、Eduplex Education, Inc.）の計5社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を經營するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営、指導を行っております。

更に、連結子会社である株式会社東京医進学院による医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、及び幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業を行っております。

また、平成23年7月25日開催の取締役会決議に基づき、新たに英語教育事業に進出するため、株式会社アルクとの間に業務資本提携契約を締結しております。

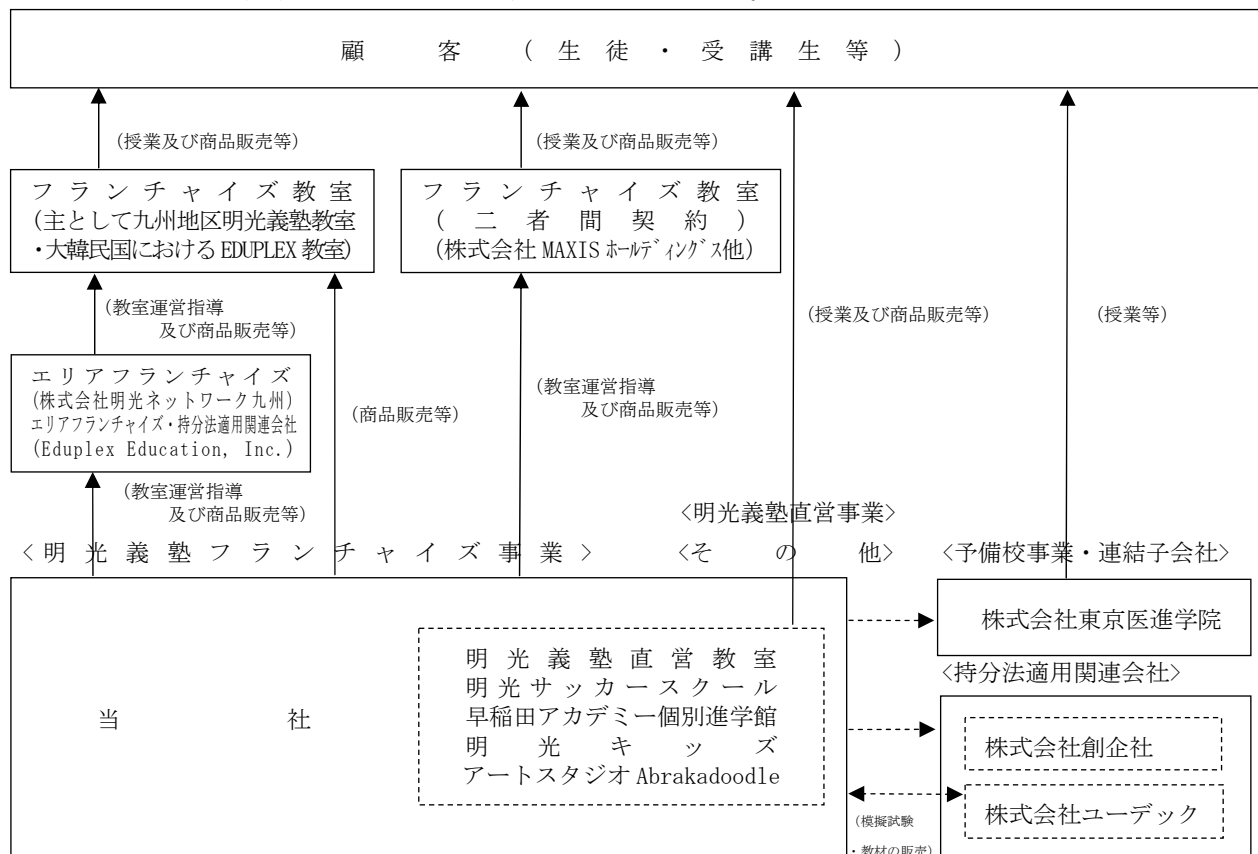
当社及び当社の關係会社の事業における当社及び關係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業 ・幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業

当社の關係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77百万円	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校の経営	100.0%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任(3名)
(持分法適用關係会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市港北区	165百万円	テレマーケティング <sup>※</sup> 関連事業及び 保険代理店事業他	30.1%	資本提携 役員の兼任(1名)
(持分法適用關係会社) 株式会社ユーデック	大阪府大阪市淀川区	99百万円	受験情報誌の発行、模擬 試験制作、教材販売等	19.2%	当社の模擬試験の制作 当社への教材の販売 役員の兼任(1名)
(持分法適用關係会社) Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした 学習カウンセリング・個 別指導プログラムの提供 及びこれらのフランチャ イズ展開	35.8%	同社をサブフランチャ イジーとして、当社の 保有する学習指導シス テム「個別指導」のノウ ハウを提供 資金の貸付

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、資本効率をより意識した経営に努め、資本効率性をはかる指標である総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年、「新中期経営計画」（平成23年8月期～平成25年8月期）を策定いたしました。

本中期経営計画は、中長期的な将来ビジョンを見据えた「新たな成長路線の確立」を目指し策定をいたしました。当社グループは、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。これまで、当社グループの成長基盤となっていたのは「明光義塾」の教室数増であり、この教室増に依存した成長から、新たな成長路線として教室数、生徒数、授業回数の3次元成長を目指すとともに、新規に第2、第3の事業の柱を構築していくことが、今後の更なる企業成長を可能にするものと考えております。

新中期経営計画のもと、当社グループの次連結会計年度（平成24年8月期）の経営戦略といたしましては、長期ビジョン実現に向けた熱い想いをもった意識改革・行動変革、高品質な教室運営の徹底、明光義塾事業の三次元成長の追及、新規事業のビジネスモデルの確立とそのサポート体制の構築、人材力向上及び強固なガバナンス体制の構築等を推進してまいります。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

以下の項目を基本戦略及び新中期経営戦略（最重要課題）として掲げております。

〔基本戦略〕～新しい成長トレンドの基盤を確立～

- ① 明光義塾事業の新成長路線の確立
- ② 新規事業の確立による顧客層の拡大
- ③ 新成長路線を支える組織改革と人材育成

〔新中期経営戦略（最重要課題）の骨子〕

- ① 組織改編による機能強化
- ② エリア戦略の強化
- ③ 教務力、マーケティング力の強化
- ④ 事業成長を支えるシステムの構築
- ⑤ 新規事業の立ち上げ
- ⑥ 人材育成の強化
- ⑦ ガバナンス体制の強化
- ⑧ CSR（社会的責任）の取り組み

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,361,975	4,973,409
売掛金	752,230	782,838
有価証券	359,832	639,977
商品	89,252	73,534
貯蔵品	12,445	13,732
前渡金	101,557	19,919
前払費用	102,406	112,121
繰延税金資産	190,885	205,733
その他	19,984	48,778
貸倒引当金	△58,076	△55,474
流動資産合計	5,932,493	6,814,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	572,062	740,411
減価償却累計額	△203,072	△298,944
建物及び構築物（純額）	368,990	441,466
工具、器具及び備品	172,099	173,527
減価償却累計額	△115,997	△132,789
工具、器具及び備品（純額）	56,102	40,737
土地	240,486	240,486
有形固定資産合計	665,578	722,690
無形固定資産		
のれん	298,208	223,656
ソフトウェア	266,889	183,268
電話加入権	18,925	18,925
無形固定資産合計	584,023	425,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,953,086	※1 3,134,421
出資金	1	—
長期貸付金	—	186,491
長期前払費用	10,459	94,381
繰延税金資産	451,526	427,506
敷金及び保証金	497,565	523,173
投資不動産	854,187	854,737
減価償却累計額	△123,842	△137,636
投資不動産（純額）	730,345	717,100
長期預金	416,000	540,000
その他	38,589	38,477
投資その他の資産合計	5,097,573	5,661,552
固定資産合計	6,347,175	6,810,093
資産合計	12,279,668	13,624,665



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,562	86,843
短期借入金	1,500,000	500,000
未払金	14,220	8,923
未払費用	523,869	620,767
未払法人税等	510,810	583,506
未払消費税等	81,113	96,315
前受金	308,031	286,481
預り金	133,847	147,517
賞与引当金	279,527	301,084
その他	12,661	13,279
流動負債合計	3,434,643	2,644,718
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,600,000
退職給付引当金	11,633	12,631
従業員長期未払金	220,049	208,966
役員長期未払金	166,320	161,650
繰延税金負債	30,471	37,375
資産除去債務	—	162,539
長期預り保証金	65,814	51,212
固定負債合計	1,494,287	2,234,375
負債合計	4,928,931	4,879,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	965,159
資本剰余金	1,277,683	908,150
利益剰余金	9,802,923	7,189,205
自己株式	△4,545,470	△143,570
株主資本合計	7,500,295	8,918,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153,894	△172,521
為替換算調整勘定	—	△4,178
その他の包括利益累計額合計	△153,894	△176,700
新株予約権	4,335	3,326
純資産合計	7,350,736	8,745,571
負債純資産合計	12,279,668	13,624,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	12,855,779	13,715,507
売上原価	7,323,646	7,922,326
売上総利益	5,532,132	5,793,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	542,163	620,571
販売促進費	676,653	700,695
貸倒引当金繰入額	17,914	528
役員報酬	198,495	204,630
給料及び手当	185,396	161,579
賞与	35,453	28,089
賞与引当金繰入額	36,882	31,002
退職給付費用	489	913
役員退職慰労引当金繰入額	4,430	—
支払手数料	95,142	106,613
減価償却費	28,453	29,588
賃借料	151,432	144,232
のれん償却額	74,552	74,552
その他	376,225	326,750
販売費及び一般管理費合計	2,423,685	2,429,746
営業利益	3,108,446	3,363,434
営業外収益		
受取利息	66,520	60,635
受取配当金	27,438	21,594
持分法による投資利益	9,571	5,950
受取賃貸料	104,445	104,161
その他	28,898	20,219
営業外収益合計	236,875	212,561
営業外費用		
支払利息	20,323	18,489
投資有価証券評価損	40,110	38,700
賃貸費用	34,436	37,946
その他	7,218	3,238
営業外費用合計	102,088	98,373
経常利益	3,243,233	3,477,621
特別利益		
保険解約返戻金	20,581	—
有形固定資産売却益	—	※1 296
投資有価証券売却益	27,155	25,621
その他	—	185
特別利益合計	47,736	26,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	46,148	30,048
有形固定資産除却損	*2 5,585	*2 4,365
投資有価証券評価損	18,265	—
事務所移転費用	11,101	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84,270
災害による損失	—	*3 50,658
特別損失合計	81,100	169,342
税金等調整前当期純利益	3,209,869	3,334,382
法人税、住民税及び事業税	1,295,045	1,382,568
法人税等調整額	17,720	28,856
法人税等合計	1,312,766	1,411,424
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,922,958
当期純利益	1,897,103	1,922,958

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,922,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,646
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,159
その他の包括利益合計	—	※2 △22,805
包括利益	—	※1 1,900,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,900,152
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	964,322	965,159
当期変動額		
新株の発行	837	—
当期変動額合計	837	—
当期末残高	965,159	965,159
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,276,849	1,277,683
当期変動額		
新株の発行	834	—
自己株式の処分	—	1,115
自己株式の消却	—	△370,648
当期変動額合計	834	△369,532
当期末残高	1,277,683	908,150
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,488,834	9,802,923
当期変動額		
剰余金の配当	△599,142	△577,650
当期純利益	1,897,103	1,922,958
自己株式の消却	—	△3,959,026
その他	16,127	—
当期変動額合計	1,314,088	△2,613,717
当期末残高	9,802,923	7,189,205
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△581,113	△4,545,470
当期変動額		
自己株式の取得	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分	—	215,786
自己株式の消却	—	4,329,674
当期変動額合計	△3,964,357	4,401,899
当期末残高	△4,545,470	△143,570
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,148,893	7,500,295
当期変動額		
新株の発行	1,671	—
剰余金の配当	△599,142	△577,650
当期純利益	1,897,103	1,922,958
自己株式の取得	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分	—	216,902
その他	16,127	—
当期変動額合計	△2,648,597	1,418,649
当期末残高	7,500,295	8,918,945

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126,778	△153,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,115	△18,626
当期変動額合計	△27,115	△18,626
当期末残高	△153,894	△172,521
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,178
当期変動額合計	—	△4,178
当期末残高	—	△4,178
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△126,778	△153,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,115	△22,805
当期変動額合計	△27,115	△22,805
当期末残高	△153,894	△176,700
新株予約権		
前期末残高	4,085	4,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	△1,009
当期変動額合計	250	△1,009
当期末残高	4,335	3,326
純資産合計		
前期末残高	10,026,199	7,350,736
当期変動額		
新株の発行	1,671	—
剰余金の配当	△599,142	△577,650
当期純利益	1,897,103	1,922,958
自己株式の取得	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分	—	216,902
その他	16,127	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,864	△23,814
当期変動額合計	△2,675,462	1,394,834
当期末残高	7,350,736	8,745,571

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,209,869	3,334,382
減価償却費	198,619	164,597
のれん償却額	74,552	74,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,602	△2,602
賞与引当金の増減額（△は減少）	68,481	21,556
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,031	997
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,430	—
受取利息及び受取配当金	△93,959	△82,229
支払利息	20,323	18,489
持分法による投資損益（△は益）	△9,571	△5,950
受取賃貸料	△104,445	△104,161
賃貸費用	34,436	37,946
保険解約返戻金	△20,581	—
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△296
固定資産除却損	5,585	4,365
災害損失	—	50,658
事務所移転費用	11,101	—
投資有価証券売却損益（△は益）	18,993	4,426
投資有価証券評価損益（△は益）	58,375	38,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84,270
売上債権の増減額（△は増加）	△22,377	△45,580
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,812	14,430
仕入債務の増減額（△は減少）	334	16,280
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,434	15,202
未払費用の増減額（△は減少）	86,080	96,898
その他の資産の増減額（△は増加）	6,001	△31,624
その他の負債の増減額（△は減少）	△52,223	△53,071
その他	△11,101	△185
小計	3,482,179	3,652,052
利息及び配当金の受取額	119,702	80,677
利息の支払額	△25,215	△16,359
保険金の受取額	27,589	—
災害損失の支払額	—	△35,686
法人税等の支払額	△1,366,893	△1,305,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237,362	2,375,253

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△359,283	—
有価証券の償還による収入	599,022	259,848
有形固定資産の取得による支出	△132,491	△49,117
有形固定資産の売却による収入	39	778
無形固定資産の取得による支出	△105,505	△4,584
無形固定資産の売却による収入	72	—
投資有価証券の取得による支出	△726,688	△804,587
投資有価証券の売却による収入	464,995	201,681
投資有価証券の償還による収入	8,842	8,772
会員権の取得による支出	△38,476	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △176,302	—
貸付けによる支出	—	△207,732
貸付金の回収による収入	116,709	—
差入保証金の差入による支出	△167,295	△62,319
差入保証金の回収による収入	188,067	26,950
定期預金の増減額（△は増加）	1,073,100	△123,000
その他	137,509	△4,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>882,315</b>	<b>△758,294</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	3,000,000	2,600,000
借入金の返済による支出	△1,481,906	△3,000,000
株式の発行による収入	1,671	—
自己株式の取得による支出	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分による収入	—	216,902
配当金の支払額	△598,483	△577,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,043,075</b>	<b>△904,529</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,601	712,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,356	3,460,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,460,958	※1 4,173,387



**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社東京医進学院 当連結会計年度より、株式会社東京医進学院を連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社東京医進学院
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社創企社  (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社創企社 株式会社ユーデック Eduplex Education, Inc. なお、株式会社ユーデック及びEduplex Education, Inc.は、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含まれることとなりました。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 株式会社ユーデックは、決算日が3月末日であるため、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。 Eduplex Education, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左  b. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>b. 貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社については、従業員の退職給付に充てるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、連結子会社の退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年10月13日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会終結の日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員10名に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年11月20日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を固定負債の役員長期未払金として計上しております。	_____
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	_____
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	_____

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,351千円減少し、税金等調整前当期純利益は98,622千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154,290千円であります。

**【表示方法の変更】**

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

**【追加情報】**

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 69,027千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。</p> <p>東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して、976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。</p> <p>当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 196,521千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。</p> <p>東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。</p> <p>東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
※1.	※1. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	296千円	計	296千円								
工具、器具及び備品	296千円												
計	296千円												
※2. 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,585千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,852千円	工具、器具及び備品	1,733千円	計	5,585千円	※2. 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,535千円	工具、器具及び備品	829千円	計	4,365千円
建物及び構築物	3,852千円												
工具、器具及び備品	1,733千円												
計	5,585千円												
建物及び構築物	3,535千円												
工具、器具及び備品	829千円												
計	4,365千円												
※3.	※3. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">フランチャイズ教室に係る支援費用等</td> <td style="text-align: right;">36,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">直営教室の移転費用等</td> <td style="text-align: right;">2,961千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,658千円</td> </tr> </table>	フランチャイズ教室に係る支援費用等	36,384千円	直営教室の移転費用等	2,961千円	その他	11,312千円	計	50,658千円				
フランチャイズ教室に係る支援費用等	36,384千円												
直営教室の移転費用等	2,961千円												
その他	11,312千円												
計	50,658千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

- ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,869,987千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | -千円         |
| 計            | 1,869,987千円 |
- ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △27,115千円 |
|--------------|-----------|

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,755,900	3,000	—	34,758,900
合計	34,755,900	3,000	—	34,758,900
自己株式				
普通株式（注）2	1,471,720	5,850,300	—	7,322,020
合計	1,471,720	5,850,300	—	7,322,020

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。  
 新株予約権の権利行使による増加 3,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。  
 市場買付けによる増加 5,850,300株
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,335

- （注）上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	299,557	9	平成21年8月31日	平成21年11月24日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	299,584	9	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,805	11	平成22年8月31日	平成22年11月22日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,758,900	—	6,974,400	27,784,500
合計	34,758,900	—	6,974,400	27,784,500
自己株式				
普通株式（注）2	7,322,020	200,045	7,322,000	200,065
合計	7,322,020	200,045	7,322,000	200,065

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 45株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 6,974,400株

第三者割当による自己株式の処分 347,600株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,326

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オブション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	301,805	11	平成22年8月31日	平成22年11月22日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	275,844	10	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,361,975</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,001,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">99,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460,958</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <p>株式会社東京医進学院(平成21年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319,628</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">531,866</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">372,760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△383,025</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△549,378</td> </tr> <tr> <td>東京医進学院株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">291,850</td> </tr> <tr> <td>東京医進学院の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△115,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,302</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,361,975	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,001,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,983	現金及び現金同等物	3,460,958	流動資産	319,628	固定資産	531,866	のれん	372,760	流動負債	△383,025	固定負債	△549,378	東京医進学院株式の取得価額	291,850	東京医進学院の現金及び現金同等物	△115,547	差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	176,302	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,973,409</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">199,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173,387</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,973,409	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,000,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199,977	現金及び現金同等物	4,173,387
現金及び預金勘定	4,361,975																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,001,000																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,983																																
現金及び現金同等物	3,460,958																																
流動資産	319,628																																
固定資産	531,866																																
のれん	372,760																																
流動負債	△383,025																																
固定負債	△549,378																																
東京医進学院株式の取得価額	291,850																																
東京医進学院の現金及び現金同等物	△115,547																																
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	176,302																																
現金及び預金勘定	4,973,409																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,000,000																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199,977																																
現金及び現金同等物	4,173,387																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。その管理は経理部にて行っております。なお、当連結会計年度末において当該借入金の全額返済に伴い、デリバティブ取引は存在していません。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,361,975	4,361,975	—
(2) 売掛金	752,230		
貸倒引当金(注)	△ 58,076		
	694,153	694,153	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599,487	1,615,133	15,645
② その他有価証券	1,244,353	1,244,353	—
(4) 敷金及び保証金	497,565	413,325	△ 84,239
資産計	8,397,535	8,328,941	△ 68,594
(1) 買掛金	70,562	70,562	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払法人税等	510,810	510,810	—
(4) 長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
負債計	3,081,372	3,081,372	—

(注) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	69,027
匿名組合出資	400,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,360,850	—	—	—
売掛金	752,230	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	500,000	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	60,000	340,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
合計	5,473,080	940,000	500,000	300,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	1,000,000	—	—	—	—
合計	—	1,000,000	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

また、長期貸付金は関係会社に対するものであります。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

長期貸付金に関する信用リスクについては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,973,409	4,973,409	—
(2) 売掛金	782,838		
貸倒引当金(注)	△ 55,474		
	727,364	727,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,898,452	1,903,856	5,404
② その他有価証券	1,139,376	1,139,376	—
(4) 敷金及び保証金	523,173	444,418	△ 78,755
資産計	9,261,776	9,188,425	△ 73,350
(1) 買掛金	86,843	86,843	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払法人税等	583,506	583,506	—
(4) 長期借入金	1,600,000	1,599,520	△ 479
負債計	2,770,349	2,769,870	△ 479

(注) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	196,521
匿名組合出資	540,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,972,224	—	—	—
売掛金	782,838	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	400,000	600,000	200,000
その他	—	100,000	200,000	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
匿名組合出資	340,000	200,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
長期貸付金	20,698	186,283	—	—
合計	6,415,761	986,283	800,000	300,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	1,600,000	—	—	—
合計	—	—	1,600,000	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,097,231	1,123,422	26,191
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	502,256	491,710	△ 10,545
合 計	1,599,487	1,615,133	15,645

2. その他有価証券(平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,284	35,318	21,033
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,284	35,318	21,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	963,269	722,316	△ 240,953
債券	300,000	138,030	△ 161,970
その他	387,607	348,689	△ 38,918
小計	1,650,877	1,209,035	△ 441,841
合計	1,665,162	1,244,353	△ 420,808

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	464,995	27,155	46,148
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	464,995	27,155	46,148

4. 減損処理を行った有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,265千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成23年8月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,196,874	1,215,786	18,911
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	701,578	688,070	△ 13,507
合 計	1,898,452	1,903,856	5,404

2. その他有価証券（平成23年8月31日）

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	244	828	583
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	244	828	583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	951,230	698,066	△ 253,164
債券	300,000	99,330	△ 200,670
その他	378,835	341,151	△ 37,683
小計	1,630,065	1,138,548	△ 491,517
合計	1,630,310	1,139,376	△ 490,934

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	201,681	25,621	30,048
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	201,681	25,621	30,048

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。



（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （平成22年8月31日）	当連結会計年度 （平成23年8月31日）
(1) 退職給付債務	△ 17,851	△ 18,852
(2) 年金資産	6,218	6,221
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△ 11,633	△ 12,631

（注）連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
退職給付費用	3,265	3,316
勤務費用	3,265	3,316

（注）連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当事項ありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費（株式報酬費用） 250千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成16年11月ストック・オプション	平成17年11月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 293名	当社取締役 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式（注） 1,047,000株	普通株式 67,000株
付与日	平成16年11月26日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年11月26日 至 平成18年11月30日	自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成21年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 27,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年12月28日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

（注） 上記表に記載された株式数は、平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成16年11月ストック・オプション	平成17年11月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	483,000	37,000
権利確定	—	—
権利行使	3,000	—
失効	480,000	1,000
未行使残	—	36,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	24,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	24,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,000	—
権利確定	—	24,000
権利行使	—	—
失効	—	1,000
未行使残	13,000	23,000

- (注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成16年11月ストック・オプション	平成17年11月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	557	648
行使時平均株価 (円)	565.62	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608	701
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	112.25	82.07

(注) 権利行使価格については、平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 15名
ストック・オプション数	普通株式 67,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成17年11月25日	平成18年12月28日
権利確定条件	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 24,000株
付与日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	36,000	13,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,000	—
未行使残	—	13,000

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	23,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	22,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	648	608
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	112.25

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	701
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	82.07

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年8月31日）	当連結会計年度 （平成23年8月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 113,778	賞与引当金 122,554
未払事業税 41,310	未払事業税 45,584
未払事業所税 2,930	未払事業所税 3,052
貸倒引当金 19,540	貸倒引当金 20,792
その他 15,868	その他 17,223
小計 193,428	小計 209,206
評価性引当額 $\Delta$ 2,542	評価性引当額 $\Delta$ 3,472
計 190,885	計 205,733
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
子会社の繰越欠損金 5,699	子会社の繰越欠損金 286
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（建物） 41,586	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（建物） 40,829
投資有価証券評価損 154,972	投資有価証券評価損 104,986
役員長期未払金 67,692	役員長期未払金 65,791
従業員長期未払金 89,560	従業員長期未払金 85,049
その他有価証券評価差額金 105,314	その他有価証券評価差額金 118,139
その他 41,130	資産除去債務 66,209
小計 505,954	その他 31,537
評価性引当額 $\Delta$ 54,428	小計 512,829
計 451,526	評価性引当額 $\Delta$ 62,245
繰延税金資産合計 642,411	計 450,584
	繰延税金資産合計 656,317
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地） $\Delta$ 30,471	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地） $\Delta$ 30,471
計 $\Delta$ 30,471	資産除去債務に対応する資産 $\Delta$ 29,982
繰延税金負債合計 $\Delta$ 30,471	計 $\Delta$ 60,453
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 60,453
繰延税金資産の純額 611,940	繰延税金資産の純額 595,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社東京医進学院 医系大学受験専門予備校の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、既に学習塾事業に進出しておりますが、株式会社東京医進学院の子会社化によって、事業領域の拡大が図られ、当社グループ全体の業容拡大が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成21年9月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 267,750千円

取得に直接要した支出

アドバイザー手数料他 24,100千円

---

取得原価 291,850千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 372,760千円

(2) 発生原因

当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 319,628千円

固定資産 531,866千円

資産合計 851,494千円

流動負債 383,025千円

固定負債 549,378千円

負債合計 932,404千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年8月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
オフィス、明光義塾直営事業及び予備校事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	154,290千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,855千円
時の経過による調整額	3,072千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 9,679千円</u>
期末残高	162,539千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,008千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	984,904
933,692	△ 13,453	920,238	

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。
  2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末残高は企業結合日の連結貸借対照表計上額を記載しております。
  3. 時価の算定方法  
「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社及び子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,215千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	928,016
920,238	△ 15,175	905,063	

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。

2. 主な変動

増減額は主として、減価償却費の計上による減少額であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	学習塾 直営事業 (千円)	学習塾 フランチャイズ 事業 (千円)	予備校事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,287,888	5,846,767	633,683	87,439	12,855,779	—	12,855,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199	258	—	457	(457)	—
計	6,287,888	5,846,967	633,941	87,439	12,856,236	(457)	12,855,779
営業費用	5,159,751	2,791,126	665,703	80,415	8,696,996	1,050,335	9,747,332
営業利益又は営業損失（△）	1,128,137	3,055,841	△ 31,761	7,023	4,159,239	(1,050,793)	3,108,446
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	665,511	1,075,657	1,122,110	11,643	2,874,923	9,404,745	12,279,668
減価償却費	40,317	66,662	8,399	311	115,690	24,320	140,010
資本的支出	86,880	59,994	17,057	1,643	165,575	10,953	176,528

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) 予備校事業・・・医系大学受験専門予備校の経営
- (4) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,050,335千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,404,745千円）の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資不動産及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営・指導をフランチャイズ事業として行っております。

また、連結子会社である株式会社東京医進学院による医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、並びに幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業を行っております。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業 ・幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,287,888	5,846,767	633,683	12,768,339	87,439	12,855,779
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	199	258	457	—	457
計	6,287,888	5,846,967	633,941	12,768,797	87,439	12,856,236
セグメント利益又は損失(△)	1,128,137	3,055,841	40,937	4,224,915	7,023	4,231,939
その他の項目						
減価償却費	31,274	77,354	10,252	118,882	96	118,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,801	6,402,751	594,089	13,571,641	143,865	13,715,507
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14	—	14	—	14
計	6,574,801	6,402,766	594,089	13,571,656	143,865	13,715,521
セグメント利益又は損失(△)	1,315,253	3,256,342	7,620	4,579,216	△ 174,299	4,404,917
その他の項目						
減価償却費	39,574	87,173	11,812	138,560	1,540	140,101

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びAbrakadoodle事業が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,768,797	13,571,656
「その他」の区分の売上高	87,439	143,865
セグメント間取引消去	△ 457	△ 14
連結財務諸表の売上高	12,855,779	13,715,507

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,224,915	4,579,216
「その他」の区分の利益	7,023	△ 174,299
のれんの償却額	△ 74,552	△ 74,552
固定資産の調整額	1,852	1,852
全社費用(注)	△1,050,877	△ 968,783
その他の調整額	84	—
連結財務諸表の営業利益	3,108,446	3,363,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	118,882	138,560	96	1,540	21,032	23,112	140,011	163,213

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、74,552千円、未償却残高は223,656千円であります。当該償却額及び未償却残高は、連結子会社株式会社東京医進学院の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 35.8	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取 (※1)	3,213	売掛金	408
							資金の貸付 (※2)	206,982	流動資産の その他 長期貸付金	20,698 186,283
							利息の受取 (※2)	3,810	流動負債の その他	510
							増資の引受 (※3)	63,943 (KRW849百万)	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. Eduplex Education, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。
- ※2. Eduplex Education, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。
- ※3. 当社がEduplex Education, Inc. の行った第三者割当増資を1株につき17,690ウォンで引き受けたものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	267.76円	1株当たり純資産額	316.93円
1株当たり当期純利益金額	60.82円	1株当たり当期純利益金額	69.55円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	60.82円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69.55円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,897,103	1,922,958
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,897,103	1,922,958
期中平均株式数（株）	31,190,540	27,647,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	1,815	2,628
（うち新株予約権（株））	(1,815)	(2,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月ストック・オプション（株式の数36,000株）、 平成18年12月ストック・オプション（株式の数13,000株）、 平成19年12月ストック・オプション（株式の数23,000株）、 なお、これらの詳細は、（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	—



（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成22年9月9日開催の取締役会において、業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議し、払込は平成22年9月24日に完了しております。

(1) 契約締結日

業務提携 平成22年8月27日

資本提携 平成22年9月9日

(2) 業務・資本提携先 株式会社早稲田アカデミー

(3) 業務提携の内容

① 高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の開発及び展開

i. 株式会社早稲田アカデミーの持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウ、当社の持つ個別指導ノウハウを活かした、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の新規開発

ii. 両社の相互協力による「早稲田アカデミー個別進学館」の新規立ち上げ（平成23年1月2校出校予定）

iii. 「早稲田アカデミー個別進学館」の相互展開（両社による直営展開並びに当社によるフランチャイズ展開（平成24年より開始予定））

② 教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供

③ 教材・指導コンテンツ、研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供

④ 相互協力による人材育成

(4) 資本提携の内容

株式会社早稲田アカデミーは当社の保有する自己保有普通株式347,600株を第三者割当による自己株式処分により引受け、また、当社は、株式会社早稲田アカデミー発行済普通株式346,700株を限度として市場買付け等により取得する。

(5) 自己株式処分の内容

① 株式の種類 普通株式

② 処分の方法 第三者割当による処分

③ 株式の総数 347,600株

④ 処分価額 1株につき624円（総額216,902,400円）

⑤ 処分価額の算定方法

平成22年6月9日から平成22年9月8日（取締役会決議の前日）までの3か月間の東京証券取引所における終値平均（円未満切捨て）を採用したものです。

⑥ 払込期日 平成22年9月24日

⑦ 処分先 株式会社早稲田アカデミー

2. 自己株式の消却

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、消却は平成22年11月8日に完了しております。

(1) 消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進

(2) 消却方法

資本剰余金及び利益剰余金から減額

(3) 消却した株式の種類及び数

当社普通株式 3,674,400株

(4) 消却日

平成22年11月8日

(5) 消却後の発行済株式総数

31,084,500株

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,072,277	4,712,277
売掛金	750,952	※1 782,330
有価証券	359,832	639,977
商品	87,279	73,083
貯蔵品	11,847	13,225
前渡金	101,557	19,919
前払費用	93,109	104,082
繰延税金資産	190,885	205,733
短期貸付金	※1 60,000	※1 81,240
その他	19,059	26,030
貸倒引当金	△58,076	△55,474
流動資産合計	5,688,724	6,602,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	277,741	417,364
減価償却累計額	△139,562	△217,065
建物（純額）	138,178	200,298
工具、器具及び備品	152,793	155,063
減価償却累計額	△102,138	△118,155
工具、器具及び備品（純額）	50,654	36,908
土地	18,486	18,486
有形固定資産合計	207,319	255,692
無形固定資産		
ソフトウェア	266,889	183,268
電話加入権	18,925	18,925
無形固定資産合計	285,815	202,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,620	2,936,488
関係会社株式	420,178	595,880
関係会社長期貸付金	387,000	513,283
長期前払費用	9,941	94,078
繰延税金資産	451,526	427,506
敷金及び保証金	437,877	457,655
投資不動産	854,187	854,737
減価償却累計額	△123,842	△137,636
投資不動産（純額）	730,345	717,100
長期預金	416,000	540,000
その他	38,476	38,683
投資その他の資産合計	5,773,965	6,320,676
固定資産合計	6,267,100	6,778,562
資産合計	11,955,824	13,380,991

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年8月31日）	当事業年度 （平成23年8月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,562	※1 86,843
短期借入金	1,500,000	500,000
未払金	9,684	8,923
未払費用	475,780	572,939
未払法人税等	510,500	582,500
未払消費税等	80,176	93,466
前受金	78,840	89,672
預り金	127,237	141,115
賞与引当金	273,305	293,564
その他	12,621	12,700
流動負債合計	3,138,709	2,381,726
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,600,000
従業員長期未払金	220,049	208,966
役員長期未払金	166,320	161,650
資産除去債務	—	129,738
長期預り保証金	65,814	51,212
固定負債合計	1,452,183	2,151,568
負債合計	4,590,893	4,533,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	965,159	965,159
資本剰余金		
資本準備金	908,150	908,150
その他資本剰余金	369,532	—
資本剰余金合計	1,277,683	908,150
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	7,547,000	5,447,000
繰越利益剰余金	2,214,593	1,784,621
利益剰余金合計	9,816,075	7,286,103
自己株式	△4,545,470	△143,570
株主資本合計	7,513,448	9,015,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,852	△171,472
評価・換算差額等合計	△152,852	△171,472
新株予約権	4,335	3,326
純資産合計	7,364,931	8,847,697
負債純資産合計	11,955,824	13,380,991

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
直営教室収入	5,880,108	6,156,513
加盟教室収入	4,052,281	4,427,904
商品売上高	2,135,378	2,323,614
その他の収入	154,526	213,400
売上高合計	12,222,295	13,121,432
売上原価	6,836,399	7,447,666
売上総利益	5,385,896	5,673,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	535,148	610,341
販売促進費	641,831	665,600
貸倒引当金繰入額	17,914	528
役員報酬	188,691	194,826
給料及び手当	176,089	143,755
賞与	35,453	28,089
賞与引当金繰入額	35,142	27,897
役員退職慰労引当金繰入額	4,430	—
福利厚生費	69,869	92,073
法定福利費	41,123	38,052
旅費及び交通費	21,666	23,177
消耗品費	41,392	9,422
支払手数料	82,156	97,010
減価償却費	22,885	24,964
賃借料	149,987	143,795
その他	181,988	145,718
販売費及び一般管理費合計	2,245,771	2,245,253
営業利益	3,140,124	3,428,512
営業外収益		
受取利息	※1 17,941	※1 20,279
有価証券利息	57,044	48,668
受取配当金	27,398	21,553
受取賃貸料	96,271	95,987
その他	27,478	19,194
営業外収益合計	226,134	205,683
営業外費用		
支払利息	13,343	18,482
投資有価証券評価損	40,110	38,700
賃貸費用	29,512	33,968
その他	6,460	3,238
営業外費用合計	89,426	94,389
経常利益	3,276,832	3,539,807

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27,155	25,621
特別利益合計	27,155	25,621
特別損失		
投資有価証券売却損	44,873	30,048
有形固定資産除却損	※2 3,446	※2 4,365
投資有価証券評価損	17,140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,140
災害による損失	—	※3 50,658
特別損失合計	65,460	155,211
税引前当期純利益	3,238,528	3,410,217
法人税、住民税及び事業税	1,294,423	1,381,561
法人税等調整額	17,720	21,952
法人税等合計	1,312,144	1,403,513
当期純利益	1,926,383	2,006,703

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		73,475		87,279	
当期商品仕入高		1,434,403		1,525,145	
商品期末たな卸高		87,279		73,083	
商品売上原価		1,420,599	20.8	1,539,341	20.7
II 人件費					
給与及び手当		2,777,058		3,014,787	
賞与		243,016		297,891	
賞与引当金繰入額		238,163		264,219	
その他		232,531		280,449	
人件費合計		3,490,770	51.1	3,857,347	51.8
III 経費					
賃借料		627,886		642,512	
支払手数料		213,359		247,077	
旅費及び交通費		274,696		287,265	
減価償却費		108,726		128,288	
その他		700,359		745,833	
経費合計		1,925,028	28.1	2,050,978	27.5
売上原価		6,836,399	100.0	7,447,666	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	964,322	965,159
当期変動額		
新株の発行	837	—
当期変動額合計	837	—
当期末残高	965,159	965,159
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	907,316	908,150
当期変動額		
新株の発行	834	—
当期変動額合計	834	—
当期末残高	908,150	908,150
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	369,532	369,532
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,115
自己株式の消却	—	△370,648
当期変動額合計	—	△369,532
当期末残高	369,532	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,276,849	1,277,683
当期変動額		
新株の発行	834	—
自己株式の処分	—	1,115
自己株式の消却	—	△370,648
当期変動額合計	834	△369,532
当期末残高	1,277,683	908,150
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	54,482	54,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,482	54,482
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,547,000	7,547,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	△2,100,000
当期変動額合計	1,000,000	△2,100,000
当期末残高	7,547,000	5,447,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,887,352	2,214,593
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△599,142	△577,650
別途積立金の積立	△1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	2,100,000
当期純利益	1,926,383	2,006,703
自己株式の消却	—	△3,959,026
当期変動額合計	327,241	△429,972
当期末残高	2,214,593	1,784,621
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,488,834	9,816,075
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△599,142	△577,650
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,926,383	2,006,703
自己株式の消却	—	△3,959,026
当期変動額合計	1,327,241	△2,529,972
当期末残高	9,816,075	7,286,103
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△581,113	△4,545,470
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分	—	215,786
自己株式の消却	—	4,329,674
当期変動額合計	△3,964,357	4,401,899
当期末残高	△4,545,470	△143,570
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,148,893	7,513,448
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,671	—
剰余金の配当	△599,142	△577,650
当期純利益	1,926,383	2,006,703
自己株式の取得	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分	—	216,902
当期変動額合計	△2,635,444	1,502,394
当期末残高	7,513,448	9,015,843



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126,778	△152,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,073	△18,620
当期変動額合計	△26,073	△18,620
当期末残高	△152,852	△171,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△126,778	△152,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,073	△18,620
当期変動額合計	△26,073	△18,620
当期末残高	△152,852	△171,472
新株予約権		
前期末残高	4,085	4,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	△1,009
当期変動額合計	250	△1,009
当期末残高	4,335	3,326
純資産合計		
前期末残高	10,026,199	7,364,931
当期変動額		
新株の発行	1,671	—
剰余金の配当	△599,142	△577,650
当期純利益	1,926,383	2,006,703
自己株式の取得	△3,964,357	△143,561
自己株式の処分	—	216,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,822	△19,629
当期変動額合計	△2,661,267	1,482,765
当期末残高	7,364,931	8,847,697

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年10月13日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会終結の日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員10名に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年11月20日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を固定負債の役員長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>
5. 売上高の計上基準	<p>(1) 直営教室収入 授業料、講習料及び教室維持費 受講期間に対応して計上しております。 入会金 入会時に計上しております。</p> <p>(2) 加盟教室収入 ロイヤルティ 加盟教室の収入に対応して計上しております。 フランチャイズ加盟金 加盟契約締結時に計上しております。</p> <p>(3) 商品売上高 商品引渡し時に計上しております。</p>	<p>(1) 直営教室収入 同左</p> <p>(2) 加盟教室収入 同左</p> <p>(3) 商品売上高 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,574千円減少し、税引前当期純利益は96,845千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123,463千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 60,000千円</p> <p>2. 偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。 東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して、976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。 当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 408千円 短期貸付金 80,698千円 買掛金 3,391千円</p> <p>2. 偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。 東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。 東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 8,596千円</p> <p>※2. 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,766千円 工具、器具及び備品 1,679千円 合計 3,446千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 12,180千円</p> <p>※2. 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,535千円 工具、器具及び備品 829千円 合計 4,365千円</p> <p>※3. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は、次のとおりであります。 フランチャイズ教室に係る支援費用等 36,384千円 直営教室の移転費用等 2,961千円 その他 11,312千円 合計 50,658千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,471,720	5,850,300	—	7,322,020

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。  
市場買付けによる増加 5,850,300株

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	7,322,020	200,045	7,322,000	200,065

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。  
市場買付けによる増加 200,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 45株  
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。  
自己株式の消却 6,974,400株  
第三者割当による自己株式の処分 347,600株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式376,850千円、関連会社株式43,328千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	426,850
(2) 関連会社株式	169,030
計	595,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,235</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,310</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,885</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154,972</td> </tr> <tr> <td>役員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">67,692</td> </tr> <tr> <td>従業員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">89,560</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,526</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,411</p>	賞与引当金	111,235	未払事業税	41,310	未払事業所税	2,930	貸倒引当金	19,540	その他	15,868	計	190,885	投資有価証券評価損	154,972	役員長期未払金	67,692	従業員長期未払金	89,560	その他有価証券評価差額金	104,908	その他	34,393	計	451,526	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,480</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,584</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,733</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">104,986</td> </tr> <tr> <td>役員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">65,791</td> </tr> <tr> <td>従業員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">85,049</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117,688</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">52,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,584</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,317</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する資産</td> <td style="text-align: right;">△ 23,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 23,078</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 23,078</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,239</p>	賞与引当金	119,480	未払事業税	45,584	未払事業所税	3,052	貸倒引当金	20,792	その他	16,823	計	205,733	投資有価証券評価損	104,986	役員長期未払金	65,791	従業員長期未払金	85,049	その他有価証券評価差額金	117,688	資産除去債務	52,803	その他	24,264	計	450,584	資産除去債務に対応する資産	△ 23,078	計	△ 23,078
賞与引当金	111,235																																																						
未払事業税	41,310																																																						
未払事業所税	2,930																																																						
貸倒引当金	19,540																																																						
その他	15,868																																																						
計	190,885																																																						
投資有価証券評価損	154,972																																																						
役員長期未払金	67,692																																																						
従業員長期未払金	89,560																																																						
その他有価証券評価差額金	104,908																																																						
その他	34,393																																																						
計	451,526																																																						
賞与引当金	119,480																																																						
未払事業税	45,584																																																						
未払事業所税	3,052																																																						
貸倒引当金	20,792																																																						
その他	16,823																																																						
計	205,733																																																						
投資有価証券評価損	104,986																																																						
役員長期未払金	65,791																																																						
従業員長期未払金	85,049																																																						
その他有価証券評価差額金	117,688																																																						
資産除去債務	52,803																																																						
その他	24,264																																																						
計	450,584																																																						
資産除去債務に対応する資産	△ 23,078																																																						
計	△ 23,078																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
オフィス、明光義塾直営事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	123,463千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,518千円
時の経過による調整額	2,435千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 9,679千円</u>
期末残高	129,738千円

- (注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）		当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	268.27円	1株当たり純資産額	320.63円
1株当たり当期純利益金額	61.76円	1株当たり当期純利益金額	72.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.58円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,926,383	2,006,703
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,926,383	2,006,703
期中平均株式数（株）	31,190,540	27,647,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	1,815	2,628
（うち新株予約権（株））	(1,815)	(2,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月ストック・オプション（株式の数36,000株）、 平成18年12月ストック・オプション（株式の数13,000株）、 平成19年12月ストック・オプション（株式の数23,000株） なお、これらの詳細は、連結財務諸表の（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。 (自己株式の消却) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。	_____

## 6. その他

### 役員の異動

該当事項はありません。